

地方行政事務への

総合的利用の方向

コンピュータシリーズ（その6）

茨城県総務部 立 原 昭
電子計算課企画係長

今回でコンピュータシリーズも最終回になりますので、この回は地方行政事務の中で、今後どのような方向でどのように活用して行けばよいかということについて、現在一部の市や都道府県で研究されている問題を中心にしてとりあげてみたいと思います。

コンピュータ利用の問題点

都道府県や市および特別区などの地方自治体にコンピュータが利用され始めてから10有余年になりますが、それぞれの団体によって適用業務の違いはあるにせよ、税の賦課・収納事務、料金等収納事務、内部事務としては給与計算や会計事務等の大量計算反復事務がその大部分を占めています。それでも、ここ2～3年、先進団体では、住民情報システムや、主として行政の容体を把握するための管理的なシステムなどが動き出している状況です。

本来、コンピュータ活用の効果は、行政事務の質的向上がそのねらいとしてあるわけですが、現在までの実態からすると、コンピュータのじん速性と正確性を活かして大量計算反復事務の省力化を行ってきたということになります。

この省力化も決して効果がないというのではなく、従来、貴重な人手を大量に使って処理してきた業務を、コンピュータにおきかえることによって、もしコンピュータを使わなかったとしたら、行政事務の増大に伴って増加し続けたであろう職員数を、或る程度おさえることができたということです。

ここで一つ考えなければならないことは、コンピュータを活用して数多くの個別業務を一つ一つ機械化していた場合、データ量が一業務で非常に多い場合はそれなりの効果がありますが、業務の客体数が少ないためデータ量が少なかったり、処理が一時期に集中したり、一回の処理だけで基本データが使えなくなったりするようなコンピュータ・システムとしては、処理効率の悪い業務があるということです。

これらの個別業務を一つ一つコンピュータ化をしていくと、業務毎にデータのマスターファイルが必要であり、このファイルを作るためのデータ入力、更新がそれぞれ必要になり、内容にも重複が生じてきます。

また行政事務の場合は特に、法令等の改正、制度の改正に伴うシステム、プログラムの手直し、作り替えなども業務数に比例して増加してきます。

このことは、個別業務を一つ一つ相互の関連づけをせずにコンピュータ化していくと、経費の累積もさることながら、業務処理のシステムを維持していく要員も業務数に応じて必要になってきますから、数年も経つとその限界に達することが予想されます。

また、情報の利用面からみても、最近の地方行政は単に行政需要の増大ばかりではなく、住民の価値感が多様化してきており、従来のように何か問題が発生してから、その解決を図るというような後手行政では対応できなくなってきています。

従って、問題が発生する以前に予測・計画システム等により引き出された情報を基にして将来を科学的に予測して積極的な行政施策を講じていくような先手行政が要請されてくるわけです。

このような情報利用面からの要請から見ても、個別業務のコンピュータ化によって蓄積される情報はその業務だけの必要な処理を行ない、管理をするためのものであり、各個別業務の中で生産されるそのままの情報では、客体をとらえる時期の相異もあり、それぞれ個別業務によって情報の領域が異なるので、相互に関連づけて処理を行なうことができないため、予測・計画情報として多面的利用をすることは困難です。

行政情報システムの中のデータバンク

コンピュータの利用を始めて数年以上を経過した地方自治体では、多かれ少かれ前述のような問題をかかえてきているようですが、数年前から神戸市を始め北九州市等でも民間のコンサルタントと共同研究の形態でこれら

の問題と取り組み、住民情報を中心とした行政情報システムの構想を作り出しています。

また、都道府県のレベルでも数年前から行政情報システムあるいはデータバンクシステムというテーマで、それぞれの取組み方は異なりますが研究開発に着手し、現在10数県においてすすめられている現況です。

本県でも、46年度から行政情報システムの研究を始められています。

当初は行政情報システムの研究というテーマでスタートしましたが、「行政情報システム」という言葉は存在しても、また現実にはそのようなシステムは存在しないという問題もあり、テーマを具体化するという意味でデータバンクシステムの研究に途中から変更をしたわけです。県がデータバンクシステムを研究して開発するという狙いとして

- (1) 情報提供の効率化、(2) 情報利用範囲の拡大
- (3) 情報の均質化 (4) 蓄積情報の均質化
- (5) 情報意識の高揚

があげられます。

これは、いずれも、さきにあげた個別業別のコンピュータ化を無秩序に進めていった場合に起る問題点に対処し、将来の行政情報システムの基盤を作ろうとするものです。研究の初年度は、ほとんどがデータバンクシステムの概念と、データバンク確立の効用を整理することに費やされました。

ここで導き出されたデータバンクシステムの概念としては、

「データバンクシステムは一つの総合データファイルをもち、それを多くの行政部門が自由に利用することができるものである。このデータファイルはデータの集積にすぎないが、それに含まれるデータは相互に関連づけて整理され、データの重複防止、更新、機密保持などが効率的に行なわれることが前提となる。」

ということですが、これを県の行政にあてはめた場合次のようなことがいえます。

データバンクシステムは、あくまで情報の蓄積、提供システムなので、それ自体が、直ちに行政情報システムやPPBSに結びつくものではなく、この情報提供の用具が、予測行政、行政の総合性の確立や行政効果のは握を可能にするといえます。

現在、県ではこのデータバンクシステムについて、あらゆる行政部門を対象にしてシステム化するには相当長期間を要し、その開発に従事する要員もかなり必要とすることから、各行政部門の中から「道路施設の整備」

という部門をとり出して、モデルシステムの概要設計を試みているところです。

ここで将来、データバンクシステムを中心とした行政情報システムを確立するまでの段階を考えると、第1段階は、従来から進められてきた大量計算反復事務を中心とした個別業務のコンピュータ化を進めることが、データバンクシステムを支える情報源になるということが考えられます。これを情報生産基盤の整備段階として体系化しながら整備していかなければなりません。

第2段階としては、個別業務により収集された情報を、関連する他の業務への利用を図り、その範囲を拡大していくことです。これは、情報利用範囲の拡大の段階に当たります。

第3段階は、第1段階での情報生産基盤の整備、第2段階での情報利用範囲の拡大を足掛りとして、高度の演算処理や統計的解析をして情報に加工を加え、さらに情報の効用価値を高める段階です。この段階では、情報加工を中心とした情報蓄積や検索などのコンピュータシステムの領域の機能をもつ必要があります。

第4段階としては、前述の3段階の情報システム化を基盤として、行政における計画、実施、評価の各マネジメントサイクルにおいて「必要な情報」を「必要とする人」に「必要な時に」提供できるように機能を作りあげるといふ段階です。これは行政事務におけるオペレーション的な機能としての業務処理とプランニング機能としての行政施策の立案を行政情報を介して有機的に関連づけたシステムの総合化ということができます。

行政情報システムは、従来個別業務を機械化してきたように短期間で開発することは困難なことでしょう。

行政事務の中で人間が果さなければならない部分と、コンピュータに負わせる方が有効な部分の領域を設定し、両者を有機的に結びつけデータバンクの中に蓄えられたデータが十分蓄積されて始めてその機能を発揮することができることになるでしょう。

× × × × ×


— 6回にわたった、このコンピュータシリーズの各編は、生硬な文章で内容が余り整理されないまま多くの内容に触れてきましたので読みにくかったこととお詫びします。

それでも、このシリーズを愛読くださった皆様に感謝するとともに、少しでも地方行政の中におけるコンピュータを理解していただくためにお役に立つことができたことすれば幸甚です。

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多く納本されておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(巻)
		判	頁	
				
昭和46年 全国物価統計調査報告 第3巻	46	B5	506	総理府 統計局
〃 〃 〃 第8巻	〃	〃	449	〃
〃 〃 〃 第10巻	〃	〃	67	〃
指定統計の調査票集録 総集編	32~49	A4	334	行管庁 行政管理局
昭和45年 法人資産調査報告	45	B5	613	経企庁 経済研究所
昭和47年 食肉流通統計	47	〃	153	農林省 統計情報部
〃 しいたけ生産費調査報告	〃	〃	21	〃
〃 育林費調査報告	〃	〃	157	〃
〃 米生産費統計	〃	〃	142	〃
〃 麦類・工芸作物等生産費	〃	〃	157	〃
〃 果実生産費	〃	〃	132	〃
昭和48年 畜産統計	48	〃	271	〃
農業経済累年統計 第1巻	T.10 ~S.45	〃	433	〃
昭和47年 地方公務員共済組合等事業年報	47	〃	390	自治省 行政局
昭和46年 地方財政統計年報	46	〃	723	〃 財政局
昭和47年 市町村別財政状況調	47	〃	791	〃
〃 都道府県決算状況調	〃	〃	538	〃
昭和48年 類似団体別市町村財政指数表	48	〃	354	〃
〃 地方財政要覧	〃	〃	251	〃
昭和49年 地方財政の状況	49	A5	486	〃
昭和46年 工業統計表 産業編	46	A4	620	通産省 調査統計部
〃 〃 〃 品目編	〃	〃	469	〃
〃 〃 〃 市町村編	〃	〃	313	〃
昭和46年度 地方教育行政報告書	〃	〃	209	文部省 調査統計課
〃 〃 〃 学校教員統計調査報告書	〃	B6	161	〃
昭和48年度 体力・運動能力調査報告書	48	〃	155	〃 スポーツ課
重要無形文化財等一覧	49	B5	58	〃
昭和47年 関東の作物	47	〃	179	関東農政局統計情報部
昭和40年~47年 関東農林水産累年統計	40~47	〃	125	〃
昭和48年度 関東水産地域における漁業動向	48	〃	113	〃
昭和47年 申告所得税の実態	47	〃	66	国税庁 総務課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和47年 関東信越国税局統計書	47	B5	197	関東信越国税局調査統計課
茨城県関係				
昭和48年 消費者物価指数の概況	48	B5	37	統計課
職員の厚生福利概要	49	〃	53	職員課
文書事務の手引	〃	A5	348	文書課
昭和48年 消防年報	48	B5	201	消防防災課
コンピュータのあゆみ	〃	〃	169	電子計算課
県政モニター記録第52号	49	〃	34	広報課
昭和47年 茨城県衛生統計年報	47	〃	240	医薬務課
昭和48年度のあゆみ	48	〃	51	人事委員会事務局
県内市町村関係				
昭和49年 統計ひたちおおた	49	B5	53	常陸太田市役所
土浦市史別巻 土浦歴史地図	〃	〃	188	土浦市役所
昭和49年 みつかいどう市勢要覧	〃	A4	72	水海道市役所
しもつま 1972	47	A5	20	下妻市役所
鹿島町史	〃	B5	499	鹿島町役場
鹿島町勢要覧	48	A4	40	〃
とよさと 1972	47	B5	63	豊里町役場
大野村の文化財(第1.2集)	46	〃	92	大野村役場
〃(第3.4集)	48	〃	120	〃
都道府県関係				
昭和47年 山形県統計年鑑	47	B5	340	山形県統計課
昭和48年 千葉県	48	〃	358	千葉県
〃 大阪府	〃	〃	488	大阪府
昭和47年 熊本県	47	〃	362	熊本県統計調査課

統計ニュース

— 9月の行事 —

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| ○3~4日 都県単独統計調査研究会(埼玉) | ○ 18日 国勢調査第2次試験調査員打合せ会 |
| ○4~6日 小売物価調査 | ○19~20日 特定サービス業調査ブロック会議(静岡) |
| ○ 5日 国勢調査第2次試験調査事務打合せ(総理府統計局) | ○24~25日 工業統計調査ブロック会議(群馬) |
| ○11~13日 小売物価調査 | ○25~26日 労働力調査ブロック会議(千葉) |
| ○12~13日 北関東4県統計主管課長会議 | ○25~27日 教育統計担当者協議会(神奈川) |
| | ○25~27日 小売物価調査 |